

Ⅲ. 信用事業

1. 信用事業の考え方

① 貸出運営の考え方

JAでは、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の生活向上、農業生産力の増強など必要資金の貸付を行っております。貸付にあたっては、組合員、地域の皆様からお預りした貯金を原資として、貸付が一部の組合員へ偏ることのないよう、毎年、一組合員の貸付限度額を設定し、貸付先の適正な審査を行っております。

農業関連資金はもとより、地域に貢献するJAバンクとしてマイカーローン・住宅ローン等を中心に広く皆様の生活に役立つよう推進も行ってまいります。今後も公共性の原則を基本とし「地域に貢献するJAバンク」をめざして、皆様のお役に立てる貸出業務を行ってまいります。

② JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法※1に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」※2として活動していく新たな取組のことです。

このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

※1 JAバンク法（再編強化法）

「JAバンクシステムが確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※2 ひとつの金融機関

JAバンクはJAバンク会員（JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。



2. 信用事業の状況

■ 利益総括表

(単位：百万円、%)

	平成28年度	平成29年度	増減
資金運用収支	427	399	△28
役員取引等収支	18	18	0
その他信用事業収支	△61	△103	△42
信用事業粗利益	385	314	△71
信用事業粗利益率	0.8	0.6	△0.2
事業粗利益	2,556	2,418	△138
事業粗利益率	4.2	3.9	△0.3

注1) 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。

注2) 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[信用事業粗利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

注3) 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[事業粗利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

■ 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	47,173	281	1.0	47,857	225	0.9
うち預金	34,450	31	0.1	36,732	15	0.0
うち有価証券	0	0	0.0	0	0	0.0
うち貸出金	12,723	250	2.0	11,125	210	1.9
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金調達勘定	49,128	33	0.1	51,103	27	0.1
うち貯金・定期積金	48,695	30	0.1	50,760	24	0.1
うち借入金	433	3	0.7	343	3	0.9
総資金利ざや	—————		0.3	—————		0.3

注1) 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

[資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)]

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度増減額	平成29年度増減額
受取利息	△ 28	△ 56
うち預金	△ 4	△ 16
うち有価証券	0	0
うち貸出金	△ 24	△ 40
支払利息	1	△ 6
うち貯金・定期積金	2	△ 5
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	△ 1	△ 1
差し引き	△ 29	△ 50

注1) 増減額は前年度対比です

■ 利益率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	増減
総資産経常利益率	0.6	0.6	0.0
資本経常利益率	12.3	12.9	0.6
総資産当期純利益率	0.6	0.5	△ 0.1
資本当期純利益率	12.2	10	△ 2.2

注1) 次の算式により計算しております。

総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100

資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高 × 100

総資産当期純利益率＝当期純利益（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100

資本当期純利益率＝当期純利益（税引後）／純資産勘定平均残高 × 100

3. 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	平成28年度	平成29年度	増減
流動性貯金	19,204 (39%)	21,475 (42%)	2,271
定期性貯金	27,288 (56%)	26,877 (53%)	△411
その他の貯金	2,201 (5%)	2,408 (5%)	207
計	48,694 (100%)	50,760 (100%)	2,066
譲渡性貯金	0 (0%)	0 (0%)	0
合計	48,694 (100%)	50,760 (100%)	2,066

注1) 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2) 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3) () 内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

	平成28年度	平成29年度	増減
定期貯金	27,396 (100%)	26,973 (100%)	△423
うち固定金利定期	27,390 (100%)	26,967 (100%)	△423
うち変動金利定期	6 (0%)	6 (0%)	0

注1) 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2) 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3) () 内は構成比です。

■ 貯金者別貯金残高

(単位：百万円、%)

	平成28年度	平成29年度	増減
組合員貯金	38,741 [77%]	40,262 [78%]	1,521
組合員以外の貯金	11,280 [23%]	11,163 [22%]	△117
うち地方公共団体	2,140 (19%)	2,255 (20%)	115
うちその他非営利法人	292 (3%)	338 (3%)	46
うちその他員外	8,848 (78%)	8,570 (77%)	△278
合計	50,021	51,425	1,404

注1) [] () 内は構成比です。

4. 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	増減
手形貸付	1,190	982	△ 208
証書貸付	10,301	9,200	△ 1,101
当座貸越	1,230	943	△ 287
割引手形	0	0	0
合計	12,722	11,125	△ 1,597

■ 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年度	平成29年度	増減
固定金利貸出残高	9,126	9,641	515
固定金利貸出構成比	82.2%	91.8%	
変動金利貸出残高	1,970	869	△ 1,101
変動金利貸出構成比	17.8%	8.2%	
残高合計	11,096	10,510	△ 586

■ 貸出先別貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成28年度	平成29年度	増減
組合員貸出	9,903 [89%]	10,315 [98%]	412
組合員以外の貸出	1,193 [11%]	195 [2%]	△ 998
うち地方公共団体	34 (3 %)	26 (2%)	△ 8
うちその他非営利法人	0 (0%)	0 (0%)	0
うちその他員外	1,159 (97%)	169 (88%)	△ 990
合計	11,096	10,510	△ 586

注1) [] () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	増 減
貯 金 等	258	296	38
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	870	754	△116
そ の 他 担 保 物	1,192	1,068	△124
計	2,320	2,118	△202
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	6,902	7,343	441
そ の 他 保 証	1,874	1,049	△825
計	8,776	8,392	△384
信 用	0	0	0
合 計	11,096	10,510	△586

■ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	増 減
貯 金 等	0	0	0
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	0	0	0
そ の 他 担 保 物	0	0	0
計	0	0	0
信 用	412	346	△66
合 計	412	346	△66

■ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年度	平成29年度	増 減
設 備 資 金 残 高	10,756	10,148	△608
設 備 資 金 構 成 比	96.9%	96.6%	
運 転 資 金 残 高	340	362	22
運 転 資 金 構 成 比	3.1%	3.4%	
残 高 合 計	11,096	10,510	△586

■ 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

		平成28年度	平成29年度	増減
農	業	6,820 (61.5%)	6,949 (66.1%)	129
林	業	1 (0%)	1 (0%)	
水	産業	0 (0%)	0 (0%)	
製	造業	46 (0.4%)	111 (1.1%)	65
鉱	業	0 (0%)	0 (0%)	
建	設業	3 (0%)	3 (0%)	
電気・ガス・熱供給・水道業		0 (0%)	0 (0%)	
運輸・通信業		1 (0%)	20 (0.2%)	19
卸売・小売・飲食店		1 (0%)	2 (0%)	1
金融・保険業		1,000 (9.0%)	0 (0%)	△1,000
不動産業		0 (0%)	1 (0%)	1
サービス業		155 (1.4%)	221 (2.1%)	66
地方公共団体		34 (0.3%)	26 (0.3%)	△8
その他		3,035 (27.4%)	3,176 (30.2%)	141
合計		11,096 (100%)	10,510 (100%)	△586

注) () 内は構成比です

■ 貯貸率・貯証率

(単位：%)

		平成28年度	平成29年度	増減
貯貸率	期末	22.18%	20.44%	△2.35%
	期中平均	26.13%	21.92%	△2.28%
貯証率	期末	0%	0%	0%
	期中平均	0%	0%	△0.01%

注1) 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

注2) 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

注3) 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

注4) 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

■ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
農 業	6,866	6,956	90
穀 作	671	677	6
野 菜 ・ 園 芸	1,683	1,882	199
果 樹 ・ 樹 園 農 業	0	0	0
工 芸 作 物	0	0	0
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	749	716	△ 33
養 鶏 ・ 養 卵	3	2	△ 1
養 蚕	0	0	0
そ の 他 農 業	3,760	3,679	△ 81
農 業 関 連 団 体 等	0	0	0
合 計	6,866	6,956	90

注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	6,623	6,705	82
農 業 制 度 資 金	19	41	22
農 業 近 代 化 資 金	19	41	22
そ の 他 制 度 資 金	224	210	△ 14
合 計	6,866	6,956	90

注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	2,007	2,332	325
そ の 他	297	212	△ 85
合 計	2,304	2,544	240

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

5. リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	449	226	△223
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	449	226	△223

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

	債権額	保 全 額		
		担保・保証	引 当	合 計
平成28年度				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77	62	15	77
危険債権	527	527	0	527
要管理債権	0	0	0	0
小計	604	589	15	604
正常債権	12,221			
合計	12,825	-	-	-
平成29年度				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	22	10	32
危険債権	215	215	0	215
要管理債権	0	0	0	0
小計	247	237	10	247
正常債権	11,924			
合計	12,171	-	-	-

※百万円未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破たんしている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

(参考) 部分直接償却を実施した場合の債権額

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度	増減
部償 分 直 接 後	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77	32	△45
	危険債権	527	215	△312
	要管理債権	0	0	0
	合計	604	247	△357

注) 当JAは、部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

7. 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	増減
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
社債	0	0	0
株式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合計	0	0	0

注1) 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

■ 商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	増減
商品国債	0	0	0
商品地方債	0	0	0
商品政府保証債	0	0	0
貸付商品債券	0	0	0
合計	0	0	0

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めなし	合計
平成28年度								
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度								
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0

8. 有価証券等の時価情報

■ 有価証券等の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

[売買目的有価証券]

(単位:百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0	0	0

[満期保有目的有価証券]

(単位:百万円)

	種類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

[その他有価証券]

(単位:百万円)

	種類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	株式	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	株式	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

■ 金銭の信託

		平成28年度	平成29年度
金 銭 の 信 託	取 得 価 額	0	0
	時 価	0	0
	評 価 損 益	0	0

全て該当ありません

■ 「次に掲げる取引と貯金等との組み合わせによる、受入時の払込金が満期時に全額返還される保証のない商品」の取得価額、時価、評価損益

- イ デリバティブ取引
- ロ 金融等デリバティブ取引
- ハ 有価証券関連店頭デリバティブ取引

全て該当ありません

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度					期末残高
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	46	42	0	46	△ 4	42
個別貸倒引当金	65	24	1	64	△ 40	24
合計	111	66	1	110	△ 44	66

区 分	平成29年度					期末残高
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	42	41	0	42	△ 1	41
個別貸倒引当金	24	15	1	23	△ 8	15
合計	66	56	1	65	△ 9	56

10. 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
貸 出 金 償 却 額	0	0